

基本構想

- 1 基本構想の意義 20
- 2 目標年次 20
- 3 まちづくりの基本的な考え方 20
- 4 豊田市の将来の姿 24
 - (1) 将来都市像 24
 - (2) めざす姿 26
 - (3) 将来人口 27
 - (4) 土地利用構想 28
- 5 基本構想の実現に向けて 34

1 基本構想の意義／2 目標年次／3 まちづくりの基本的な考え方

1 基本構想の意義

基本構想とは、総合かつ計画的な市政経営を図るため、まちづくりの基本的な考え方やめざす姿を普遍的なビジョンとして示し、本市の将来都市像を市民と行政が共有するものです。

なお、豊田市議会の議決すべき事件に関する条例に基づき、基本構想を策定し、議会の議決を経るものとします。

2 目標年次

この基本構想は、2040年を目標年次とします。

3 まちづくりの基本的な考え方

(1) 大きな社会の転換期におけるまちづくりの考え方 ～発想の転換～

日本全体が人口減少社会へと転換し、本市においても超高齢社会が到来しました。

人口も経済も右肩上がり成り成長してきた「成長」の時代から、これまで経験したことのない「成熟」の時代へと大きな社会の転換期が訪れています。

本市のまちづくりにおいても、人口増加や経済成長を前提とした発想や手法、仕組みからの転換が必要になっていきます。

こうしたことを踏まえ、大きく社会が変わる中でのまちづくりの基本的な考え方を示します。

■ 前提となる考え方 多様な「豊かさ」を生み出す社会へ

「成長社会」においては、ものの豊かさや経済的な豊かさを追求してきましたが、「成熟社会」においては従来の「(もの)所有する豊かさ」だけでなく、自らの暮らしや働き方を「創造する豊かさ」や社会とのつながりの中で様々な人が持つ価値観などを「共有する豊かさ」が重要になります。

その中で、生きがいや自己実現といった内面の充実や社会の中での役割の創出、多様な働き方、暮らし方の選択の創出など、一人ひとりの幸せの実現や満足度の向上が求められます。

視点～発想の転換～

● 「個の充足・完結」から 「つながり・関係性の拡がり・深まり」重視へ

「成熟社会」では、一人ひとりが生きがいを持って活動し、様々な世代の人々が互いに認め合い、支え合うことが重要になります。こうしたことから、個で充足したり、完結してしまうことにとどまらず、人と人、人と地域などのつながりの拡大や関係性の強化をめざします。

● 「ないものを補う」から「あるものを生かす」発想へ

新たな需要に対して、新たなものを供給するのではなく、まずは、既にある施設、仕組み等を転用することや、再編して活用することを考えます。

● 「足し算(積み重ね)」に「かけ算(組み合わせ)」思考を

誰も経験したことのない成熟の時代においては、新たな発想や価値の創造が必要になります。そのためには、着実な実行と改善を徹底することに加え、様々な取組や主体を組み合わせることで、より大きな効果を生み出すことや新たな価値を生み出すことをめざします。

● 「行政がリードするまちづくり」から 「多様な主体が楽しむまちづくり」へ

行政が担うべき分野はしっかりと役割を果たしつつ、市民や民間事業者などの多様な主体がまちづくりに参画し、楽しみながら活躍できる環境づくりを行い、「共働によるまちづくり」を更に進めます。

視点～広域でのポジションニング～

●自立と新たな連携の創出

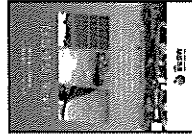
地方分権の進展や市民ニーズの多様化など、これまでも本市を取り巻く環境が大きく変化する中で、近隣自治体と共に共通課題を解決し、効果的・効率的な都市経営や地域の活性化を図るため、防災・観光などの分野で広域的な連携や交流に取り組んでまいりました。

しかし、昨今の人口減少や高齢化の進展、名古屋圏においてリニアインパクトを最大限生かすことが求められる状況下では、自治体同士が競争しながら高め合う関係だけでなく、自立する自治体間で協力して高め合う関係へと転換する必要があります。

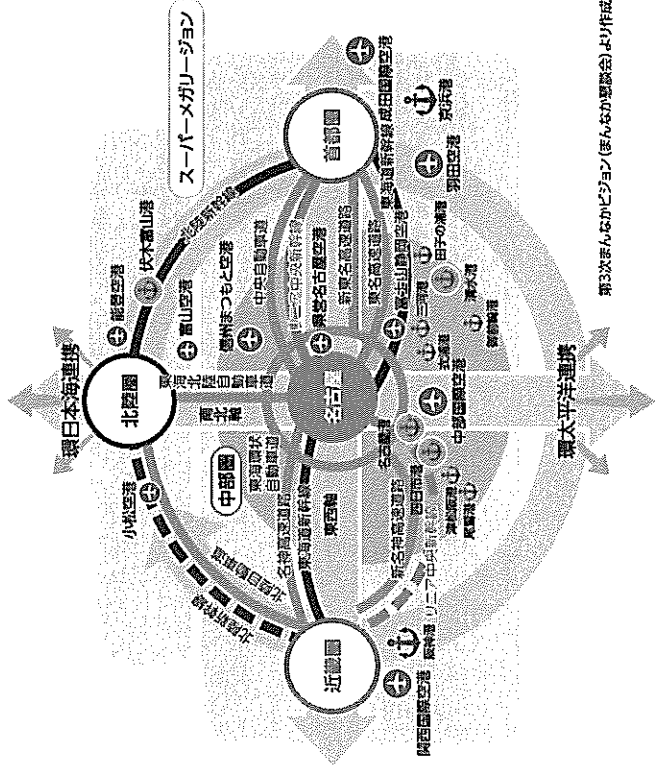
このため、これまでの近隣自治体と相互協力・補完により共通する課題に対応する連携・交流の取組に加えて、それぞれの自治体の地域特性や強み・可能性を融合させ、中長期的なビジョンを共有しながら、取組の効果や圏域の価値を更に向上させることで、今後の社会環境の変化に対応していく新しい連携の創出をめざします。

【事例：日本版「首長誓約」】

EUの「首長誓約」をモデルに、地方自治体の首長がエネルギー・地産地消や温室効果ガスの大幅削減、気候変動などへの適応に取り組み、目標を設定し、具体的な目標を掲げ、計画を策定して、自治体のネットワークを通じて情報交換を行いながら取り組む仕組みとして、名古屋大学等が提案したものが「豊田市、岡崎市、安城市、知立市、みよし市が、日本版「首長誓約」の誓約第1号」として、2015年12月に誓約



第3次まんなかビジョン 基本理念(国土交通中部地方有識者懇談会)



第3次まんなかビジョン(まんなか懇談会)より作成

(2)リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの考え方
～広域でのポジションニング～

2027年のリニア中央新幹線の開業(品川～名古屋間)により、首都圏と名古屋圏*が40分で結ばれるほか、大阪への開通については当初計画されていた2045年から最大で8年前倒しされる見通しとなり、スーパー・メガリージョンの形成に向けた基盤整備が推進されています。

国土交通中部地方有識者懇談会**が取りまとめた「第3次まんなかビジョン基本理念」においては、中部地方をリニアなどにより形成されるスーパー・メガリージョンの要として、国際競争に立ち向かう国際戦略拠点となることをめざすとされており、名古屋市を中心とする経済圏域の優位性が高まることを期待される中で、この圏域における本市の役割を認識した取組が必要となっていきます。こうしたことを踏まえて、本市の広域におけるまちづくりの基本的な考え方を示します。

■広域での役割

●リニア中央新幹線開業のインパクトで飛躍をめざす名古屋圏において、世界に誇れるものづくり産業の中核都市として、その飛躍を推進する

名古屋圏においては、世界に誇る先端技術の集積があります。こうしたものづくりは、新たな付加価値を高め、様々な分野の技術に効果的に応用し、組み合わせることにより、産業構造の重層化を進め、採掘に向けても世界の最先端地域として発展することが期待されます。

こうした中、本市は自動車産業を核としたものづくり産業の中核都市として、引き続き技術集積を図る取組を促進するとともに、ものづくりに関わる「人・もの・情報」を交流させ、新たな価値の創造を促進することで、名古屋圏の飛躍を推進する役割を担っていきます。

●全国から人材を集め、近隣都市のみならず名古屋圏の飛躍を支える人材確保や経済発展を支える
本市は、自動車産業の集積により全国から若年層を中心に人材を集める強い吸引力を有しています。その吸引力による人の移動は、西三河地域だけでなく名古屋圏の経済活動や人口などに影響を与えています。

日本の活力を支えるこの地域において、人口集積が図られていることは圏域の産業競争力や商業などのサービスレベルを保つ大きな要因になっています。

また、名古屋圏において、本市の人口吸引力が維持・増大することで、西三河地域を始めとした圏域の人口を維持し、これまでに築かれてきた高水準の社会基盤や生活基盤を維持・発展させるなど、圏域の飛躍を支える役割を担っていきます。

●多様な資源やライフスタイルの選択を生かした人生の質(QOL)を求める人の受皿となる
リニア中央新幹線の高速性は東京圏や大阪圏との時間距離を大幅に短縮し、ICT(情報通信技術)等の技術革新とともに、働き方や暮らし方に多様な選択を生み出すことが予想されます。

こうした中、国内外へのアクセスに優れた本市は、都市部と山村部が共存するとともに、市内外の様々な都市機能を活用できる特徴を有しており、多様なライフスタイルを表現できる環境にあります。また、本市が有している様々な地域資源を次代へと継承するとともに、生かしていく中で、多様なライフスタイルを充実させ、より豊かな環境で暮らすことを可能にする役割を担っていきます。

用語解説

*1 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県を指す
*2 国土交通中部地方有識者懇談会：2001年国土交通省誕生を契機に日本経済をけん引する中部の地域づくりの在り方などについて議論・提言を行うために設置された有識者懇談会

4 豊田市の将来の姿

(1) 将来都市像

つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた

わたしたち豊田市民は、先人のたゆまぬ努力により培われてきた豊かな自然や歴史・文化、ものづくりなど多様な地域の資源を愛着や誇りを持って、守り、更に大きく育て、次代を担う子どもたちへつないでいくことで、安心と輝きに包まれた豊かな豊田市の未来をつくりだしていくことが大切であると考えます。

このような考えの下、人と人、人と地域、自然とのつながりを深め、認め合い、生かしながら、多様な価値や可能性をつくりだし、暮らしを楽しむことができるまちをめざします。

こうした豊田市の未来の可能性を気づきや学びを通して実感し、一人ひとりが主役となって実現していく都市像として設定しました。



(2) めざす姿

本市がめざすまちの姿として市民と行政が共有する普遍的なビジョンを、市民、地域及び都市の視点で示します。

市民 社会とのつながりの中で 安心して自分らしく暮らす市民

多様なつながりの中で、互いを認め、学び合いながら、一人ひとりが個性や能力を発揮し、支え合う力が生かされる社会の実現をめざします。

めざす姿が達成された状態

- 世代を問わず、多様な人や価値観を理解し、生かし合う豊かな心と行動力を育みながら、一人ひとりが個性や能力を伸ばし、発揮できる機会に恵まれることで、自分らしい暮らしを表現しています。
- 特に、次代を担う子どもたちは、社会とのつながりをより深め、個性や適性に応じて、学力や様々な才能を伸ばすとともに、多世代と関わり、社会の一員として成長する中で、たくましく生き抜く力を育んでいます。
- 全ての市民が地域に愛着と誇りを持ち、身近な地域や社会の中で活躍し、生きがいを持って、いつまでも健康で生き生きと充実した生活を送っています。
- 世代や分野を越えた様々なつながりにより、安心して子どもを育てられる環境や高齢になっても身近な地域で暮らすことができている環境が実現しています。あわせて、保健・医療・福祉といった必要なセーフティネットが確保されており、自動運転車などの技術革新によって生活の利便性が向上することで、誰もが安心して、楽しみながら、自立した生活を送っています。

地域 魅力あふれる多様で個性豊かな地域

地域特性を生かしたまちづくりが主体的に取り組まれ、多様なライフスタイルを可能にする個性豊かな地域社会の実現をめざします。

めざす姿が達成された状態

- 身近な地域でのつながりや支え合いによる災害対策や防犯対策を始め、子どもや高齢者を交通事故から守る交通安全対策が行われていることで、安全・安心に暮らせる地域が形成されています。
- 都市内分権が更に推進され、地域のことは地域が自ら考え、主体となって取り組む中で、自然や歴史・文化など、多様な地域資源が更に磨かれ、世代を越えて大切に受け継がれるとともに、自律した、個性豊かな地域が形成されています。
- 地域資源を生かした産業等が地域の雇用と経済を生み出しており、これらを育み、生かし合う意識が市民に根付き、地域内の経済の循環につながっています。
- 都市部と山村部を始めとする多様な地域特性を生かし、世代間や地域間、市域を越えた様々な交流を始め、新たな働き方や暮らし方が生まれ、多様なライフスタイルを選択することができます。

都市 未来を先取る活力ある都市

自動車産業で培ってきたものづくりや多様な地域資源を最大限に生かして、新たな価値を創造し、世界に向けて発信する都市の実現をめざします。

めざす姿が達成された状態

- 次世代モビリティを中心に、高度な技術や製品開発を支える世界有数の研究開発拠点として活力を維持し続けています。あわせて、水素社会の基盤整備や自動運転技術の普及など、未来に向けた社会課題の解決につながる研究開発や先進的な取組が盛んに展開され、国内はもとより世界中から注目を集めています。
- 矢作川に代表される豊かな自然と調和し、暮らしに必要な機能をコンパクトに備え、再生可能エネルギーの地産地消などの低炭素なまちづくりが進んだ人と環境にやさしい環境先進都市として世界から認知されています。
- ものづくりを始め、先人が培ってきた様々な知恵や技術に子どもの頃から触れることができ、こころの経験や学びが暮らしや働くことに生かされる中で、新たな価値を創造しています。
- 多文化が共生するまちとして、異なる文化や歴史を理解し、認め合う意識が醸成されているなど、国内のみならず世界中からの来訪者や企業を始めとして、誰もが訪れ、活動しやすい、世界に開かれた環境が整っています。
- 名古屋や西三河など近隣都市との連携や機能分担を通じ、圏域内で一定の人口規模や都市的サービスが確保され、高水準の生活水準を維持するとともに、産業基盤がより強化され、日本経済をけん引する役割を担っています。

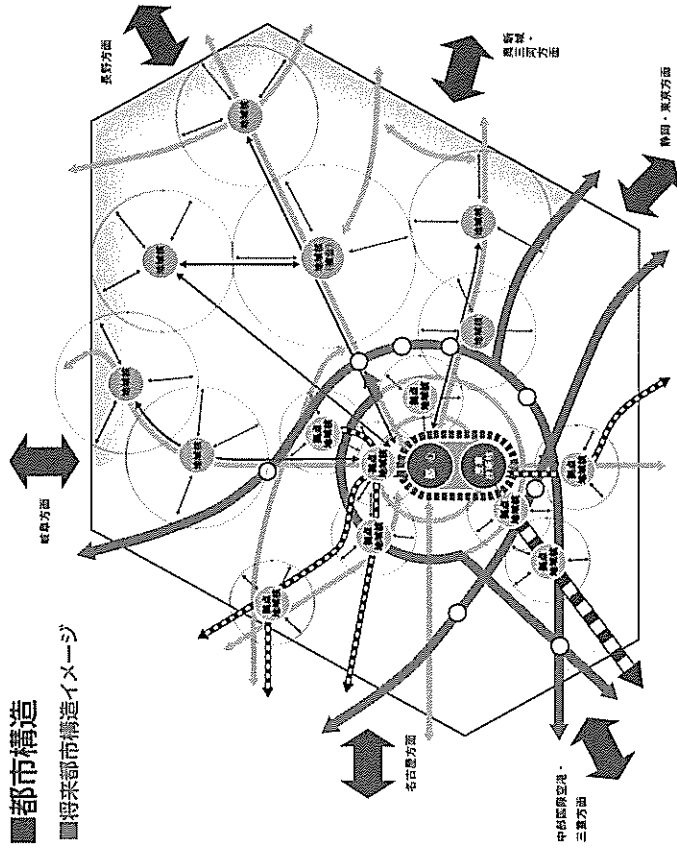
(3) 将来人口

420,000人(2040年)

本市の2040年の将来人口を420,000人と想定します。なお、将来人口のピークは2030年の430,000人を想定します。

都市構造

将来都市構造イメージ



多核ネットワーク型都市構造の中心となる「都心」と、世界をリードする産業技術の中心となる「産業技術核」の、二つの核の連携により、魅力を発信し続ける都市空間の形成を図ります。

都市構造軸である鉄道の機能強化を図り、駅周辺や沿線への都市機能や居住の誘導を図ります。

鉄道等
高速バス
地域交通
高規格幹線道路・地域高規格道路
その他主要道路
インターチェンジ
(スマートインターチェンジ含む)

1) 核の方針

地域の特性に応じた都市機能や生活機能等を集積・集約する都市拠点を、多核ネットワーク型都市構造の「核」に設定します。

● 都心

豊田市駅及び新豊田駅を中心とする地区について、市民及び来訪者等を対象に、多核ネットワーク型都市構造の中核にふさわしい高水準の都市的サービスを提供する「都心」に位置付け、充実した都市基盤ストックを生かしつつ、多様な機能の複合化・高度化による都市機能の更なる集積・集約により、まちなか居住の誘導を図るとともに、交通結節機能等の強化を図ります。

なお、後述の産業技術核との連携強化を図ることにより、将来、双方の核が一体化して本市の中核的な都市空間となることをめざします。

(4) 土地利用構想

都市の構造と土地利用の基本的な考え方

本市の土地利用は、産業技術の中核拠点にふさわしい都市的土地利用と、地域の約70%を占める森林を始めとした自然的土地利用との調和を基本とします。その上で、広大な地域の効率的な都市経営と地域資源を愛着と誇りを持って次代につなげていくための地域づくりを進めるため、今後の社会構構や周辺環境の変化を見据え、更なる「選択と集中」により「核」と「ネットワーク」を強化し、活力と魅力を備えた持続可能な都市をめざします。

1) 多核ネットワーク型都市構造の確立

広大な市域と点在する市街地や集落を抱える本市の特性を踏まえ、効率的な都市経営に向け、地域ごとの特性に応じて都市機能を集約すべき拠点を「核」(都心、産業技術核、拠点地域核、地域核及び複合地域核)とし、それらの核と核の相互連携を強めるための公共交通(鉄道及び基幹バス)や道路を「ネットワーク」として位置付け、来るべき人口減少や到来した超高齢社会においても、多様なライフスタイルに合わせた安全・安心な生活を営むことができる都市構造への誘導を図ります。

● 都市機能の集積及び集約、ゆるやかな居住誘導、適切な交通手段の確保

- ・都市全体の魅力を高め、市民生活の質の向上を図る都市機能と安全・安心、快適な市民生活を支え、日常の生活利便性を確保する生活機能を明確にし、これらの集積・集約により、効率的で安全性・快適性に優れた暮らしを提供する都市基盤の形成と生活利便性の維持・向上を図ります。
- ・既成市街地における住宅・宅地ストックの活用と併せ、新市街地の整備等により、利便性の高い地域への住み替えや新居居住を促します。
- ・山村地域における既存集落の維持を含め、多様なライフスタイルが実現できるよう、暮らしに必要な生活機能を確保するとともに、安全・安心が確保された居住促進を図ります。
- ・これらを効果的に連携する公共交通(鉄道及び基幹バス)や道路を活用することにより、多様な暮らし方ができる都市構造をめざします。

● 都市基盤を生かした更なる産業集積

・整備が進む都市基盤や既存の産業ストックを最大限に生かし、更なる産業の集積・強化や市内のみならず周辺市との広域的な連携により、将来にわたって都市活力を持続できる産業構造をめざします。

2) 水と緑との調和を図る土地利用の推進

矢作川や広大な森林・緑地等の豊かな自然を保全・活用することにより、自然環境と調和した市街地の形成や産業集積を図るとともに、地域の交流活動を促進する土地利用を推進します。

● 地域資源を生かした交流活動の促進

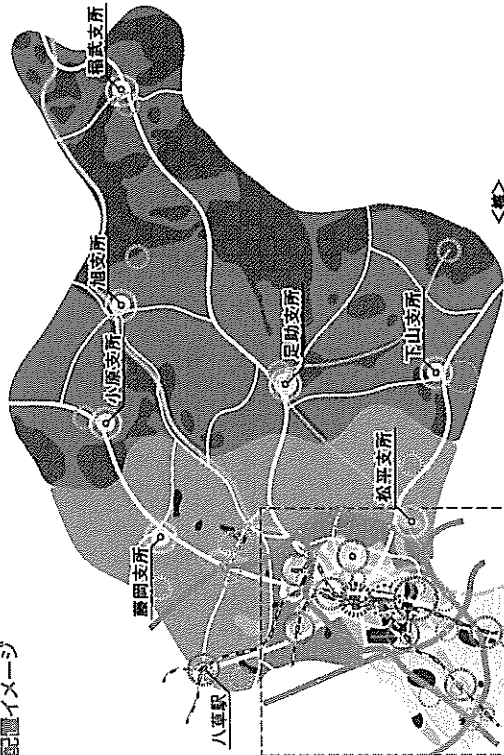
・自然や歴史・文化等の貴重な地域資源を保全・活用することにより、地域の魅力とコミュニティを高め、様々な主体における交流活動を促進する土地利用を推進します。

● 自然環境と調和した土地利用の推進

・矢作川や森林等の豊かな自然を保全・活用することにより、水と緑に包まれた快適な居住環境や良好な景観の維持・向上を図り、自然環境と調和した市街地形成や産業集積を推進します。

■土地利用基本構想

■土地利用基本構想・拠点配置イメージ



- ＜核＞
- 都市中心
 - 産業技術核
 - 拠点地域核
 - 核付核 (核含む)

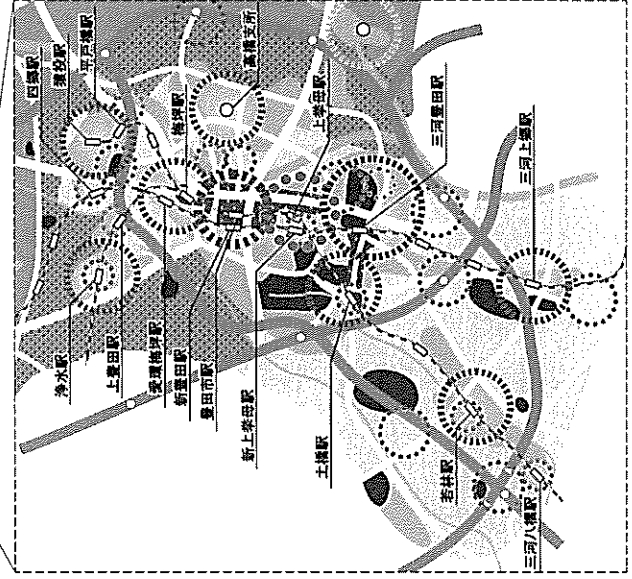
- ＜ゾーン＞
- 市街地ゾーン
 - 都市・田舎共生ゾーン
 - 都市近郊自然共生ゾーン
 - 森林環境共生ゾーン

- ＜地区＞
- 市街地高度化地区
 - 商業・業務高度化地区
 - 産業技術高度化地区
 - 居住高度化地区
 - 森林保全・自然地区

- ＜拠点＞
- 都市機能連携拠点
 - 産業連携拠点
 - 居住連携拠点
 - 交流促進拠点

- ＜その他＞
- 鉄道等
 - 都市機能連携道路
 - 都市近郊自然共生ゾーン
 - オペイターズエンジェルス

- その他主要道路(国道)
- その他主要道路(県・市道)
- 主要河川
- 緑の廊下(保全区域)
- 緑の廊下(活用又は抽出する)
- (こと各配置する区域のこと)



●産業技術核
ものづくりを代表する企業の本社等が立地するトヨタ町周辺の地区について、世界をリードする産業技術の中核として「産業技術核」に位置付け、基幹産業の更なる強化と生産・研究機能の高度化を図るとともに、周辺土地利用と調和しながら業務機能等の立地誘導を図ります。あわせて、高い生活利便性を生かし、土地の高度利用等による居住誘導を図ります。

●拠点地域核
浄水駅や土橋駅等の主要な鉄道駅周辺とバス路線の充実した高機能支所周辺について、生活利便性や公共交通の利便性が高い拠点として「拠点地域核」に位置付け、鉄道やバスの高水準な交通サービスの確保と併せて、都市機能・生活機能の集積・集約を図ります。

●地域核及び複合地域核
山村地域等の支所周辺について、地域自治区^{※1}レベルの生活拠点として「地域核」に位置付け、山村地域の暮らしに必要な生活機能を維持するとともに、一定水準の公共交通サービスの確保を図ります。

また、地域核のうち足助支所周辺について、山村地域における広域的な都市機能を有する地域核として「複合地域核」に位置付け、既存の機能配置を踏まえ、山村振興(都市部と山村部の共生、定住・観光振興等)に必要な都市機能の維持・確保を図ります。

2) ネットワークの方針

核と核の相互連携を図るために、公共交通や道路による「ネットワーク」を形成します。

●公共交通網
公共交通(鉄道及び基幹バス)により、核と核との連携強化を継続するとともに、リニア中央新幹線開業を見据え、名鉄三河線の高架化・複線化による名古屋へのアクセス性の向上や周辺都市との広域的な連携による交流の拡大を図ります。

また、核へのアクセス性を高めるため、超高齢社会を見据えたクルマに過度に頼らない移動を支える機能の強化・充実を図ります。

●道路網
産業活動の効率性を高めるとともに、全国の主要都市との交流の拡大のため、充実したインターチェンジを活用した広域幹線道路網(高規格幹線道路、地域高規格道路等)の形成を図ります。

周辺都市との交流や都市部と山村部との交流の活性化のため、周辺都市とを結ぶ幹線道路網や都市部と山村部との一体性を高める道路網の形成を図ります。

また、都市等へ集中する交通の分散や災害時等の迂回機能の確保など地区内交通の円滑化のため、都市内環状軸とする道路網の形成を図ります。

用語解説

※1 地域自治区：市界の範囲に属する町村を分署させ、及び特定の住民の意見を反映させつつこれを処理させるため、豊田市地域自治区条例によって分けられた数々の区域のこと。なお、事務所と地域協議会(本市では地域会議と称す)を構成要素としている

ゾーン

1) ゾーンの方針

市域において土地利用に応じた区域を、都市基盤の整備状況及び施設の立地状況を踏まえ、適切な土地利用の誘導を図るため、4つの「ゾーン」に設定します。

●市街地ゾーン
 既成市街地や将来市街化が見込まれる地域を「市街地ゾーン」に位置付け、既存の都市基盤や都市機能の維持・確保を基本とし、市街地区域における土地利用の高度化や低未利用地の有効活用、新たな市街地の整備等を進め、日常生活を支える上で必要な都市機能の誘導と居住人口の維持を図ります。

●都市・田園共生ゾーン
 市街地ゾーン周辺の良好な田園環境が広がる地域を「都市・田園共生ゾーン」に位置付け、居住環境と田園環境との調和など都市的土地利用と農業的土地利用との共生を図ります。

また、農業基盤の整備等による優良農地の保全を基本とし、必要に応じて既存ストックを生かした鉄道沿線への定住促進やインターチェンジ周辺での産業集積等の計画的な土地利用の誘導を図ります。

●都市近郊自然共生ゾーン
 市街地ゾーン周辺の身近な自然や里山環境が広がる地域を「都市近郊自然共生ゾーン」に位置付け、都市近郊にある農地や森林等の保全・育成を基本とし、必要に応じて既存ストックを生かしたインターチェンジ周辺での産業集積等の計画的な土地利用の誘導を図ります。

また、都市近郊にある自然や歴史・文化等の地域資源の保全と活用を基本とし、地域特性に応じた文化・交流促進の誘導を図ります。

●森林環境共生ゾーン
 市域の北部から東部にある山村地域を「森林環境共生ゾーン」に位置付け、地域コミュニティや地域活力を維持するため、山村地域が有する伝統・文化等の資源を活用した農林業振興や観光交流促進等、新市部との交流促進に資する機能を維持・確保するとともに、豊かな自然環境の保全・育成を図ります。

地区

2) 地区の方針

ゾーンの方針を踏まえ、都市機能の集約状況等からきめ細やかな土地利用の誘導を図るため、5つの「地区」を設定します。

●市街地高度化地区
 市街地ゾーンのうち、拠点地域周辺を中心に運たんする市街地を「市街地高度化地区」に位置付け、効率的な都市経営に向けた土地利用の高度化により、都市機能の更なる集積・集約や居住人口の誘導を図ります。

●商業・業務高度化地区
 市街地ゾーンのうち、産業技術核から梅坪駅周辺の拠点地域核までをネットワークする国道248号等の沿道と、産業技術核から土橋駅周辺の拠点地域核までをネットワークする都市計画道路水源橋線の沿道を「商業・業務高度化地区」に位置付け、産業技術核における産業の多角化等を促した企業・来訪者の増加に伴う新たなニーズを踏まえ、商業・業務機能の強化を図ります。

●産業技術高度化地区

市街地ゾーン、都市・田園共生ゾーン及び都市近郊自然共生ゾーンのうち、既存工業団地や大規模工場周辺を「産業技術高度化地区」に位置付け、生産機能の更新等による産業機能の更なる高度化を推進するとともに、新たな産業の誘導を図ります。

●居住促進地区

森林環境共生ゾーンのうち、旭・足助・福武・小原・下山の各支所周辺や豊幹集落周辺及び都市近郊自然共生ゾーンのうち、藤岡支所周辺を「居住促進地区」に位置付け、農林業振興、防災等との調整を図りながら、日常生活を支える生活機能や居住地を確保し、生活利便性の維持等による居住人口の確保を図ります。

●森林保全・育成地区

森林環境共生ゾーンのうち、水源涵養や生物多様性、災害防止等の多面的で公益的な機能を有する森林を「森林保全・育成地区」に位置付け、地域活力を維持する貴重な資源として自然環境の保全・育成を図ります。

拠点

3) 拠点の方針

ゾーンや地区の方針を踏まえ、都市機能の集約状況等から重点的に都市機能の誘導を図るため、4つの「拠点」を設定します。

●都市機能連携拠点

都市と産業技術核の中間に位置する鉄道駅周辺や大規模工場周辺を「都市機能連携拠点」に位置付け、都市の商業・業務機能や居住機能の補完及び産業技術核の研究・開発機能や次世代産業機能の補完に向けて、都市及び産業技術核と一体となる都市機能の誘導を図ります。

●産業誘導拠点

産業用地需要が高い主要なインターチェンジ周辺や大規模工場周辺等を「産業誘導拠点」に位置付け、周辺土地利用との調和を図りながら、新産業の創出に向けて、生産機能に加え、研究・開発機能の誘導や新たな産業の立地を図ります。

●居住誘導拠点

市街地ゾーン及び都市・田園共生ゾーンにおける主要な鉄道駅周辺等を「居住誘導拠点」に位置付け、住居需要に応える宅地を供給するとともに、来るべき人口減少や到来した超高齢社会への対応に向けて、都市機能や生活機能を確保し、土地区画整理事業等により居住誘導を図ります。

●交流促進拠点

既存の観光施設やものづくり・歴史に関わる文化施設、スポーツ施設等の観光交流基本計画に掲げられた主要な観光交流施設周辺を「交流促進拠点」に位置付け、自然や歴史・文化等の貴重な地域資源を生かし、山村地域等の交流人口の確保に向けて、農林業振興や観光交流促進、新市部との交流促進に必要な機能の維持・確保を図ります。

5 基本構想の実現に向けて

基本構想を実現するため、以下に掲げる「豊田市民の誓い」及び「豊田市まちづくり基本条例」で示されているまちづくりの基本的な理念及び原則を基に、取組を進めていきます。

(1) 「豊田市民の誓い」の実践

本市には、市民の“みちしるべ”としての「豊田市民の誓い」があり、望ましい市民像を掲げ、誓いながら、よりよいまちをめざしてきました。今後とも「豊田市民の誓い」に掲げられている市民像を踏まえながら、施策を立案・実施するとともに、市民と共働して啓発活動を進め、実践を通してよりよいまちをめざしていきます。

【豊田市民の誓い】

わたくしたちは、七州をのぞむ美しい山河にかこまれ、輝かしい衣の里の歴史と伝統をうけつぎながら、明日に向かって伸びゆく豊田市の市民です。

- 1 緑をはぐくみ、川を大切に、豊かな自然を愛しましょう。
- 1 スポーツに親しみ、教養を高めて、文化の向上につとめましょう。
- 1 元気で働き、若い力をそだてて、幸せな家庭をつくりましょう。
- 1 互いに助けあい、心の輪をひろげて、あたたかい町をつくりましょう。
- 1 いのちを尊び、きまりを守って、住みよい社会をつくりましょう。

(2) 「豊田市まちづくり基本条例」に基づく施策の実施

「豊田市まちづくり基本条例」は、「豊田市民の誓い」の市民像や総合計画等で立案した政策を実現するための方針や手続など、自治の基本事項を定める最も基本となる条例です。

市民の誰もが、自らが自治の主役になって、共働によるまちづくりを推進し、「自立した地域社会の実現を目指す」という自治の基本理念の実現をめざします。